

令和7年度 メンタルヘルス 推進リーダー養成講座(下半期)

オンライン

無料

予防、休職、復職での
適切な対応を学べる！

各専門家から体系的に
メンタルヘルス対策を学べる

社内のメンタルヘルス対策について
こんな悩みをお持ちの方、ぜひご参加ください！
本講座は半日×4日間のコースを2種類開催致します。
全テーマのご受講をお勧めしますが、1回のみの参加も可能です。

Aコース：経験者向け

- ☐メンタルヘルス対策の経験が浅い方にお勧め！（1～2年程度）
- ☐予防、休職、復職での適切な対応の基礎を学べる！
- ☐各専門家から体系的にメンタルヘルス対策を学べる

Bコース：管理職向け

- ☐一度は休職者対応を行った方へ！
- ☐もっと深い知識を身に付けたい方へ！
- ☐管理職としてのメンタル不調者に対する適切な対応を学べる

以下の日程よりお選びください。※日程によりコースが異なります。

テーマ	日程・開催方法		時間	内容
	Aコース 【開催方法】ZOOM	Bコース 【開催方法】ZOOM		
総論	10月23日(木)	10月24日(金)	13:00～15:00	メンタルヘルス対策で職場活性化を行うために必要な視点、近年のメンタルヘルスに関するトピックス
法律			15:00～17:00	法律・判例から学ぶ、メンタル不調者対応や休職復職対応等の事業者が講ずべき措置
マネジメント	11月25日(火)	11月26日(水)	13:00～17:00	予防策としてのラインケア、不調者・休職者に対応できる体制づくり
医療	12月9日(火)	12月10日(水)	13:00～17:00	産業医から学ぶ、ストレス・精神疾患・メンタルヘルスケアについての知識とその対応
まとめ	令和8年 1月21日(水)	令和8年 1月22日(木)	13:00～17:00	企業の取組事例紹介、受講者様の課題に合わせた講義内容



講師陣

担当:総論・まとめ



浅野 裕子氏

株式会社ベストアビリティ
浅野社会保険労務士事務所
特定社会保険労務士

担当:法律



安倍 嘉一氏

森・濱田松本法律事務所
弁護士

担当:マネジメント



上江 誠氏

Hand in Hand 社会保険労務士事務所
代表
社会保険労務士
中小企業診断士

担当:医療



新井 陽氏

ゲートウェイコンサルティング株式会社
産業医

受講対象者

都内中小企業にお勤めであり、経営層・管理職、
人事労務担当者等の自社内でメンタルヘルス対策を推進する方

定 員

各回**50名**(先着順)

受 講 料

無料



申し込み方法

東京都中小企業振興公社ホームページよりお申し込み下さい。
URLはこちら <https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2510/0011.html>

▶後日メールにて、セミナーの参加方法をご案内いたします。
開催日前日までにメールが届かない場合は、ご連絡ください。

▶お申込みは各回3日前までとなります。
当日にお申込みは受付できませんのでご注意ください。

※お申込み時点での確認メールはお送りしておりません。
受講不可の場合のみ、後日ご連絡いたします。予めご了承ください。



お問い合わせ先

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
企業人財支援課 メンタルヘルスセミナー担当 **TEL:03-3251-7905**

※本講義の録音・撮影・資料の転載等は禁止とさせていただきます。

【オンライン(ZOOM)受講方法】

1

オンライン受講が可能な環境であることを確認してからお申込みください。
以下のテストURLにアクセスし、「ZOOM」のインストールができるか、接続できるか等をご確認ください。
テストURL:<http://zoom.us/test> ※テスト詳細についてはZoomのヘルプをご参照ください。

2

申し込み確認後、開催日前日までにセミナー参加URL・テキストダウンロードURLをメールにて
ご案内申し上げます。事前参加登録およびテキストのご準備を各自でお願いします。

3

タブレットやスマートフォンでも視聴可能ですが、一部機能が限られる可能性がございます。

●申込者情報のお取り扱いについて

【利用目的】①当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。②経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。※左記2を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

【第三者への提供】以下により行政機関へ提供する場合があります。

①(目的1)当公社からの行政機関への事業報告②(目的2)行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等③(項目)氏名、連絡先、当該事業申込書・アンケート記載の内容④(手段)電子データ、プリントアウトした用紙※目的2を辞退される方は、当該事業担当者までご連絡ください。※個人情報保護法「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。当要綱は公社ホームページ(<https://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。